

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	2,770		2,770			
2 負担金	2,770		2,770			
10 教育費負担金	2,770		2,770	(3)生涯学習費負担金	2,770	
8 使用料及び手数料	22,682	22,913	△ 231			
1 使用料	22,682	22,913	△ 231			
11 教育使用料	22,682	22,913	△ 231	(1)庁舎等使用料	310	
				(6)青少年センター使用料	10,814	
				(7)青少年体育館使用料	4,337	
				(8)青少年教育施設使用料	5,796	
				(9)塩見記念青少年プラザ使用料	1,425	
9 国庫支出金	123,663	202,853	△ 79,190			
2 国庫補助金	123,663	199,696	△ 76,033			
12 教育費補助金	123,663	199,696	△ 76,033	(4)学校施設等整備費補助金	29,106	防災・安全社会資本整備交付金 29,106
				(10)生涯学習費補助金	94,557	児童福祉事業対策費等補助金 228 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 93,381

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						児童育成事業費補助金 948
3 委託金		3,157	△ 3,157			
10 教育費委託金		3,157	△ 3,157			
12 繰入金	12,495	52,969	△ 40,474			
2 基金繰入金	12,495	52,969	△ 40,474			
3 こうちふるさと寄附金 基金繰入	1,791	1,791		(1) こうちふるさと寄附金基金 繰入	1,791	
8 緊急雇用創出臨時特例 基金繰入	9,616		9,616	(1) 緊急雇用創出臨時特例基金 繰入	9,616	
10 森林環境保全基金繰入	1,088	1,223	△ 135	(1) 森林環境保全基金繰入	1,088	
○ 地域経済活性化・雇用 創出臨時基金繰入		49,955	△ 49,955			
14 諸収入	2,853	3,152	△ 299			
8 雑入	2,853	3,152	△ 299			
18 教育委員会収入	2,853	3,152	△ 299	(8) 生涯学習課収入	2,853	
15 県債	460,000		460,000			
1 県債	460,000		460,000			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
11 教育債	460,000		460,000	(8) 青少年教育施設整備事業債	460,000	
計	624,463	281,887	342,576			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
13 教育費	2,048,647	1,319,145	729,502	(国) 123,663 (負) 2,770 (使) 22,682 (入) 12,495 (諸) 2,852 (債) 460,000	1,424,185				
1 教育総務費	594,725	75,499	519,226	(国) 29,106 (債) 460,000	105,619				
4 学校施設等整備費	594,725	75,499	519,226	(国) 29,106 (債) 460,000	105,619	(9)旅費 (11)需用費 (12)役務費 (13)委託料 (15)工事請負費 (18)備品購入費	94 1,773 770 32,300 525,223 34,565	1 青少年教育施設整備費 設計調査等委託料 建築等工事請負費 事業費	594,725 32,300 525,223 37,202
4 生涯学習費	1,453,922	1,243,646	210,276	(国) 94,557	1,318,566				

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(負) 2,770				
				(使) 22,682				
				(入) 12,495				
				(諸) 2,852				
1 生涯学習費	1,453,922	1,243,646	210,276	(国) 94,557	1,318,566	(1) 報酬	18,311	1 生涯学習推進事業費 30,788
				(負) 2,770		(2) 給料	153,893	こうち若者サポートステーション事業実施委託料 6,844
				(使) 22,682		(3) 職員手当等	70,184	高知黒潮若者サポートステーション事業実施委託料 7,075
				(入) 12,495		(4) 共済費	55,274	地域人づくり学校連携就職支援事業実施委託料 9,616
				(諸) 2,852		(7) 賃金	17,631	読書ボランティア養成講座実施委託料 661
						(8) 報償費	7,158	ブックスタート応援事業実施委託料 516
						(9) 旅費	8,536	生涯学習活性化推進事業委託料 2,363
						(11) 需用費	136,268	簿記講座等実施委託料 185
						(12) 役務費	11,532	全国視聴覚教育連盟負担金 40
						(13) 委託料	319,339	事務費 3,488
						(14) 使用料及び 賃借料	8,273	2 社会教育振興費 13,592

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(15) 工事請負費	7,178	社会教育委員報酬 (9人) 324
						(16) 原材料費	304	健康診断委託料 4
						(18) 備品購入費	3,296	職員研修等負担金 92
						(19) 負担金補助 及び交付金	633,745	社会教育振興事業費補助金 4,992
						(23) 償還金利子 及び書写料	3,000	ふるさと教育推進事業費補助金 810
								事務費 7,370
								3 学校・家庭・地域教育支援事業費 655,801
								自家用電気工作物保安管理等委託料 203
								放課後児童支援員認定研修実施委託料 882
								特別支援学校放課後生活支援事業委託料 3,702
								放課後学び場人材バンク設置委託料 7,893
								設計等委託料 1,083
								改修工事請負費 7,178
								職員研修等負担金 45
								放課後子ども教室推進事業費補助金 173,222

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								放課後児童クラブ推進事業費補助金 288,523
								放課後児童クラブ施設整備助成事業費補助金 121,342
								家庭教育支援基盤形成事業費補助金 2,456
								学校支援地域本部等事業費補助金 40,154
								国庫支出金精算返納金 3,000
								事務費 6,118
								4 環境学習推進事業費 1,088
								指導者養成研修等委託料 395
								事務費 693
								5 図書館管理運営費 191,442
								図書館協議会委員報酬(3人) 54
								一般職給与費(24人) 154,122
								警備等委託料 12,566
								図書館協会等負担金 127
								運営費 24,573

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								6 出版事業費 2,456
								7 図書館活動費 127,304
								健康診断委託料 44
								図書館情報システム保守管理等委託料 1,371
								移動図書館バス運搬業務等委託料 3,897
								史料電子化等委託料 803
								職員研修等負担金 160
								図書貸出業務負担金 1,642
								事務費 119,387
								8 青少年教育施設管理運営費 431,451
								一般職給与費（15人） 119,390
								健康診断委託料 4
								管理運営委託料 258,332
								スポーツ施設等情報システム改修委託料 900
								少年自然の家連絡協議会等負担金 140

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								運営費 52,685
計	2,048,647	1,319,145	729,502	(国) 123,663 (負) 2,770 (使) 22,682 (入) 12,495 (諸) 2,852 (債) 460,000	1,424,185			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
生涯学習	塩見記念青少年プラザ整備事業費	24,352			平成27年度 ～平成28年度	24,352	1,026	20,000		3,326
	青少年センター整備事業費	948,953			平成27年度 ～平成29年度	948,953	42,451	801,000		105,502

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	3,396	208,573	△ 205,177			
2 負担金	3,396	208,573	△ 205,177			
10 教育費負担金	3,396	208,573	△ 205,177	(4) 新図書館等整備事業費負担金	3,396	
8 使用料及び手数料	70	46	24			
1 使用料	70	46	24			
11 教育使用料	70	46	24	(1) 庁舎等使用料	70	
9 国庫支出金	822,870	315,083	507,787			
2 国庫補助金	822,870	315,083	507,787			
12 教育費補助金	822,870	315,083	507,787	(11) 新図書館整備費補助金	822,870	社会資本整備総合交付金 822,870
14 諸収入	2,327,504	1,035,731	1,291,773			
6 受託事業収入	2,327,477	1,035,704	1,291,773			
1 受託事業収入	2,327,477	1,035,704	1,291,773	(16) 新図書館等整備受託事業収入	2,327,477	
8 雑入	27	27				
18 教育委員会収入	27	27		(9) 新図書館整備課収入	27	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
15 県債	1,421,000	551,000	870,000			
1 県債	1,421,000	551,000	870,000			
11 教育債	1,421,000	551,000	870,000	(9) 新図書館等整備事業債	1,421,000	
計	4,574,840	2,110,433	2,464,407			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
13 教育費	4,834,721	2,421,945	2,412,776	(国) 822,870 (負) 3,396 (使) 70 (諸) 2,327,504 (債) 1,421,000	259,881				
4 生涯学習費	4,834,721	2,421,945	2,412,776	(国) 822,870 (負) 3,396 (使) 70 (諸) 2,327,504 (債) 1,421,000	259,881				
2 新図書館整備費	4,834,721	2,421,945	2,412,776	(国) 822,870 (負) 3,396 (使) 70 (諸) 2,327,504 (債) 1,421,000	259,881	(4) 共済費 (7) 賃金 (8) 報償費 (9) 旅費 (11) 需用費	909 5,500 1,310 2,951 3,530	1 新図書館等整備事業費 健康診断委託料 建築工事監理委託料 新図書館情報システム等構築等委託料 デザイン補正等委託料	4,834,721 12 52,938 60,692 1,860

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
新図書館整備	新図書館等整備事業費	769,420			平成27年度 ～平成28年度	769,420	88,139	148,000	(諸)507,978	25,303
	新図書館情報システム等構築等委託料	14,295			平成27年度 ～平成32年度	14,295			(諸) 10,323	3,972
	図書移転等業務委託料	150,228			平成27年度 ～平成29年度	150,228			(諸) 57,961	92,267

歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	1,308	1,256	52			
1 使用料	480	481	△ 1			
11 教育使用料	480	481	△ 1	(1) 庁舎等使用料	480	
2 手数料	828	775	53			
12 教育手数料	828	775	53	(8) 刀剣登録手数料	828	
9 国庫支出金	12,265	56,509	△ 44,244			
2 国庫補助金	12,265	56,509	△ 44,244			
12 教育費補助金	12,265	56,509	△ 44,244	(12) 文化財費補助金	12,265	国宝重要文化財等保存整備費補助金 12,265
14 諸収入	204,506	173,083	31,423			
6 受託事業収入	204,446	173,031	31,415			
1 受託事業収入	204,446	173,031	31,415	(17) 埋蔵文化財調査受託事業収入	204,446	
8 雑入	60	52	8			
18 教育委員会収入	60	52	8	(10) 文化財課収入	60	
計	218,079	230,848	△ 12,769			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	405,751	441,924	△ 36,173	(国) 12,265 (使) 480 (手) 828 (諸) 204,505	187,673			
1 教育総務費	405,751	441,924	△ 36,173	(国) 12,265 (使) 480 (手) 828 (諸) 204,505	187,673			
5 文化財費	405,751	441,924	△ 36,173	(国) 12,265 (使) 480 (手) 828 (諸) 204,505	187,673	(1) 報酬	(国) 576	1 高知城保存管理費 90,477
						(4) 共済費	2,472	高知公園管理運営委託料 33,800
						(7) 賃金	3,136	高知城保存整備等事業委託料 20,304
						(8) 報償費	3,013	高知城保存整備工事請負費 32,057
						(9) 旅費	4,878	事務費 4,316
						(11) 需用費	4,838	2 文化財管理調査事業費 37,161
						(12) 役務費	528	文化財保護審議会委員報酬 (17人) 306

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(13) 委託料	308,565	銃砲刀剣類登録審査委員報酬（2人） 270
						(14) 使用料及び 賃借料	4,435	調査委託料 2,188
						(15) 工事請負費	32,057	職員研修等負担金 6
						(19) 負担金補助 及び交付金	24,707	文化財保存事業費補助金 24,357
						(27) 公課費	7	市町村事務処理交付金 338
						(28) 繰出金	16,539	事務費 9,696
								3 埋蔵文化財発掘調査事業費 210,830
								健康診断委託料 8
								調査委託料 199,854
								廃棄物処理委託料 20
								遺跡情報公開システム運用保守委託料 1,647
								職員研修負担金 6
								事務費 9,295
								4 埋蔵文化財センター管理運営費 50,744
								管理運営委託料 49,536

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								調査等委託料 1,208
								5 土地取得事業特別会計繰出金 16,539
計	405,751	441,924	△ 36,173	(国) 12,265 (使) 480 (手) 828 (諸) 204,505	187,673			

歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	58,350	35,229	23,121			
2 国庫補助金	44,936	9,048	35,888			
12 教育費補助金	44,936	9,048	35,888	(5) 児童生徒支援費補助金	885	要保護児童生徒援助費補助金 学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助金 30 855
				(13) 体育スポーツ費補助金	44,051	防災・安全社会資本整備交付金 44,051
3 委託金	13,414	26,181	△ 12,767			
10 教育費委託金	13,414	26,181	△ 12,767	(2) 児童生徒支援費委託金	8,303	初等中等教育等振興事業委託金 8,303
				(6) 体育スポーツ費委託金	5,111	スポーツ振興事業委託金 5,111
14 諸収入	3,960	3,448	512			
8 雑入	3,960	3,448	512			
18 教育委員会収入	3,960	3,448	512	(11) スポーツ健康教育課収入	3,960	
15 県債	277,000	7,000	270,000			
1 県債	277,000	7,000	270,000			
11 教育債	277,000	7,000	270,000	(10) スポーツ施設改修事業債	277,000	
計	339,310	45,677	293,633			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	1,037,943	625,070	412,873	(国) 58,350 (諸) 3,960 (債) 277,000	698,633			
2 児童費	92,107	92,520	△ 413	(国) 9,188 (諸) 7	82,912			
1 児童生徒支援費	92,107	92,520	△ 413	(国) 9,188 (諸) 7	82,912	(4) 共済費	251	1 学校給食推進費 22,698
						(7) 賃金	1,535	健康診断委託料 751
						(8) 報償費	45,624	衛生管理研修会実施委託料 220
						(9) 旅費	6,104	スーパー食育スクール事業委託料 7,000
						(11) 需用費	11,049	職員研修負担金 23
						(12) 役務費	437	定時制高等学校夜食費補助金 138
						(13) 委託料	25,223	全国学校給食研究協議大会実行委員会補助金 500
						(14) 使用料及び 賃借料	533	事務費 14,066
						(19) 負担金補助 及び交付金	1,006	2 学校保健推進費 69,409
						(20) 扶助費	345	健康診断委託料 17,252

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								日本学校保健会負担金 319 職員研修負担金 26 医療扶助費 345 事務費 51,467
5 スポーツ費	945,836	532,550	413,286	(国) 49,162 (諸) 3,953 (債) 277,000	615,721			
1 体育スポーツ費	945,836	532,550	413,286	(国) 49,162 (諸) 3,953 (債) 277,000	615,721	(1) 報酬 (4) 共済費 (7) 賃金 (8) 報償費 (9) 旅費 (11) 需用費 (12) 役務費 (13) 委託料	3,892 1,053 2,807 18,974 33,398 12,596 10,581 135,757	1 学校体育推進費 70,765 健康診断委託料 8 大会運営委託料 5,686 高知県中学校体育連盟負担金 427 職員研修等負担金 14 事務費 64,630 2 生涯スポーツ振興事業費 149,730 スポーツ推進審議会委員報酬(12人) 108

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(14) 使用料及び 賃借料	6,603	スポーツ施設管理運営委託料 111,636
						(15) 工事請負費	396,618	スポーツ施設等情報システム改修等委託料 1,862
						(18) 備品購入費	3,709	体育施設協会等負担金 67
						(19) 負担金補助 及び交付金	319,848	スポーツ少年団育成事業費補助金 2,262
								高知龍馬マラソン開催費補助金 20,000
								地域スポーツ活動促進事業費補助金 4,800
								事務費 8,995
								3 スポーツ施設改修事業費 412,319
								設計等委託料 5,939
								工事監理委託料 9,003
								耐震改修等工事請負費 396,618
								事務費 759
								4 競技力向上総合対策事業費 129,385
								健康診断委託料 4
								メディカルチェック検査等委託料 852

歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	84,469	76,343	8,126			
2 国庫補助金	82,668	70,242	12,426			
12 教育費補助金	82,668	70,242	12,426	(5) 児童生徒支援費補助金	82,668	教育支援体制整備事業費補助金 82,668
3 委託金	1,801	6,101	△ 4,300			
10 教育費委託金	1,801	6,101	△ 4,300	(7) 人権教育費委託金	1,801	初等中等教育等振興事業委託金 1,801
14 諸収入	65,176	65,133	43			
4 貸付金元利収入	40,000	40,000				
1 貸付金元金収入	40,000	40,000		(9) 教育委員会奨学資金貸付金	40,000	
8 雑入	25,176	25,133	43			
3 過年度収入	25,000	25,000		(22) 人権教育課収入	25,000	
18 教育委員会収入	176	133	43	(12) 人権教育課収入	176	
計	149,645	141,476	8,169			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
2 児童費	366,325	303,637	62,688	(国) 82,668 (諸) 105	283,552				
1 児童生徒支援費	366,325	303,637	62,688	(国) 82,668 (諸) 105	283,552	(1) 報酬	219,225	1 豊かな心を育む教育推進費	348,150
						(4) 共済費	3,522	いじめ問題調査委員会委員報酬(6人)	270
						(8) 報償費	13,192	電話相談事業委託料	6,804
						(9) 旅費	12,465	報告書作成委託料	100
						(11) 需用費	3,813	学校ネットパトロール委託料	4,106
						(12) 役務費	1,290	スクールソーシャルワーカー活用事業委託料	92,235
						(13) 委託料	103,686	職員研修負担金	12
						(14) 使用料及び 賃借料	2,628	生徒指導推進事業費補助金	6,406
						(19) 負担金補助 及び交付金	6,504	事務費	238,217
								2 心の教育センター費	18,175
		清掃等委託料	441						
		職員研修等負担金	86						
		事務費	17,648						

公安委員会予算総括表

(単位千円)

課名	平成26年度	平成27年度	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
公安委員会	22,235,539	23,991,729	(国) 824,882 (負) 19,800 (使) 7,470 (手) 866,485 (財) 113,631 (諸) 66,219 (債) 2,811,000	19,282,242	
計	22,235,539	23,991,729	(国) 824,882 (負) 19,800 (使) 7,470 (手) 866,485 (財) 113,631 (諸) 66,219 (債) 2,811,000	19,282,242	

歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	19,800	19,800				
2 負担金	19,800	19,800				
11 警察費負担金	19,800	19,800		(1)警察本部費負担金	19,800	
8 使用料及び手数料	873,975	905,009	△ 31,034			
1 使用料	7,470	7,054	416			
12 警察使用料	7,470	7,054	416	(1)庁舎等使用料	6,075	
				(2)自動車運転免許試験場コース使用料	1,395	
2 手数料	866,505	897,955	△ 31,450			
13 警察手数料	866,485	897,935	△ 31,450	(1)風俗営業等許可申請手数料	35,787	
				(2)風俗営業管理者講習手数料	273	
				(3)警備業認定事務手数料	7,094	
				(4)銃砲等許可申請手数料	11,625	
				(5)猟銃等講習手数料	12,866	
				(6)火薬類運搬証明手数料	1,800	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(7) 火薬類許可手数料	920	
				(8) 自動車運転免許試験手数料	386,180	
				(9) 認知機能検査従事者講習手数料	10	
				(10) 自動車運転免許講習手数料	216,803	
				(11) 自動車運転免許停止処分短縮講習手数料	39,225	
				(12) 自動車運転免許取消処分者講習手数料	7,638	
				(13) 指定自動車教習所検定員資格審査等手数料	393	
				(14) 指定自動車教習所職員講習手数料	1,313	
				(15) 初心運転者講習通知手数料	270	
				(16) 安全運転管理者等講習手数料	12,979	
				(17) 原動機付自転車講習手数料	7,644	
				(18) 自動車保管場所証明書等交付申請手数料	92,260	
				(19) 道路使用許可申請手数料	31,020	
				(20) 運転代行業認定手数料	103	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(21) 駐車監視員資格審査等手数料	282	
14 証明事務手数料	20	20		(1) 証明事務手数料	20	
9 国庫支出金	824, 882	685, 819	139, 063			
2 国庫補助金	824, 882	685, 819	139, 063			
13 警察費補助金	824, 882	685, 819	139, 063	(1) 警察本部費補助金	4, 361	都道府県警察費補助金 4, 361
				(2) 施設整備費補助金	337, 216	都道府県警察施設整備費補助金 337, 216
				(3) 活動費補助金	258, 269	都道府県警察費補助金 243, 604 社会資本整備総合交付金 14, 015 医療施設運営費等補助金 650
				(4) 交通安全施設整備費補助金	225, 036	交通安全施設整備費補助金 167, 507 防災・安全社会資本整備交付金 56, 849 都道府県警察費補助金 680
10 財産収入	122, 118	119, 423	2, 695			
1 財産運用収入	116, 093	113, 701	2, 392			
1 財産貸付収入	116, 093	113, 701	2, 392	(5) 警察職員宿舍貸付料	101, 696	
				(6) 庁舎等貸付料	11, 925	
				(8) 普通財産貸付料	2, 472	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 財産売却収入	6,025	5,722	303			
1 不動産売却収入	6,015	5,712	303	(1)土地売却収入	6,015	
2 物品売却収入	10	10		(5)公安委員会	10	
12 繰入金		296,348	△ 296,348			
2 基金繰入金		296,348	△ 296,348			
2 県有建築物南海トラフ地震対策基金繰入		5,872	△ 5,872			
12 森林整備加速化・林業再生基金繰入		7,972	△ 7,972			
○ 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入		282,504	△ 282,504			
14 諸収入	189,149	187,380	1,769			
1 延滞金、加算金及び過料	97,500	105,500	△ 8,000			
1 延滞金	500		500	(2)延滞金(県税以外)	500	
3 過料	97,000	105,500	△ 8,500	(1)公安委員会収入	97,000	
8 雑入	91,649	81,880	9,769			
3 過年度収入	2,108	4,000	△ 1,892	(23)公安委員会収入	2,108	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
19 公安委員会収入	89,541	77,880	11,661	(1) 公安委員会収入	89,541	
15 県債	2,811,000	1,877,000	934,000			
1 県債	2,811,000	1,877,000	934,000			
12 警察債	2,811,000	1,877,000	934,000	(1) 退職手当債	321,000	
				(2) 警察施設整備事業債	2,192,000	
				(3) 交通安全施設整備事業債	298,000	
計	4,840,924	4,090,779	750,145			

歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
14 警察費	23,991,729	22,235,539	1,756,190	(国) 824,882 (負) 19,800 (使) 7,470 (手) 866,485 (財) 113,631 (諸) 66,219 (債) 2,811,000	19,282,242			
1 警察総務費	20,783,280	19,088,421	1,694,859	(国) 341,577 (負) 19,800 (使) 7,470 (手) 815,948 (財) 113,631 (諸) 55,046 (債) 1,926,000	17,503,808			
1 公安委員会費	600,648	558,503	42,145	(使) 1,395	98,655	(1) 報酬	23,404	1 公安委員会運営費 27,283

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(手) 500,490		(4) 共済費	2,032	公安委員会委員報酬 (3人) 6,816
				(諸) 108		(8) 報償費	30	警察署協議会委員報酬 (99人) 3,690
						(9) 旅費	1,635	留置施設視察委員報酬 (4人) 162
						(10) 交際費	50	風俗営業管理者講習委託料 901
						(11) 需用費	127,843	警備員指導教育責任者講習委託料 2,815
						(12) 役務費	11,159	射撃技能等講習委託料 7,950
						(13) 委託料	300,833	警備員検定負担金 32
						(14) 使用料及び 賃借料	133,400	事務費 4,917
						(19) 負担金補助 及び交付金	32	2 自動車運転免許費 301,105
						(27) 公課費	230	運転免許窓口事務等委託料 23,659
								合格発表装置等保守点検委託料 1,111
								システム修正委託料 31,690
								事務費 244,645
								3 安全運転講習費 272,260
								運転免許証更新時講習等委託料 232,221

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								更新通知状作成機保守点検委託料 486
								事務費 39,553
2 警察本部費	17,319,722	17,313,197	6,525	(国) 4,361	16,522,200	(1) 報酬	18,590	1 人件費 16,326,514
				(負) 19,800		(2) 給料	7,224,630	一般職給与費 (1,906人) 14,746,338
				(使) 6,075		(3) 職員手当等	6,666,480	退職手当 1,534,742
				(手) 315,458		(4) 共済費	2,448,086	地方公務員災害補償基金負担金 45,234
				(財) 75,890		(5) 災害補償費	200	公務災害補償金 200
				(諸) 54,938		(7) 賃金	60,448	2 一般運営費 895,961
				(債) 321,000		(8) 報償費	46,817	清掃等委託料 110,757
						(9) 旅費	18,808	殉職警察職員慰霊祭祭壇設置委託料 530
						(10) 交際費	170	電算処理システム修正等委託料 108,233
						(11) 需用費	360,891	訴訟事務委託料 1,440
						(12) 役務費	75,398	調理業務委託料 10,757
						(13) 委託料	270,780	安全運転管理者協議会等負担金 1,053
						(14) 使用料及び 賃借料	124,133	OSS推進警察協議会負担金 237

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(18) 備品購入費	180	自動車安全運転センター負担金 1,200
						(19) 負担金補助 及び交付金	4,106	防犯運動推進事業費補助金 1,500
						(22) 補償補填及 び賠償金	5	訴訟予納金 5
								事務費 660,249
								3 職員被服費 57,881
								4 職員福利厚生費 39,366
								健康診断等委託料 39,063
								衛生管理者講習等負担金 116
								事務費 187
3 施設整備費	2,862,910	1,216,721	1,646,189	(国) 337,216	882,953	(11) 需用費	91,253	1 警察署再編整備費 1,817,129
				(財) 37,741		(12) 役務費	19	設計等委託料 37,284
				(債) 1,605,000		(13) 委託料	96,780	建築等工事請負費 1,523,695
						(14) 使用料及び 賃借料	162,917	公有財産購入費 187,860
						(15) 工事請負費	1,747,946	事業費 68,290
						(17) 公有財産購 入費	740,127	2 庁舎等整備費 1,003,956

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(18) 備品購入費	15,230	設計等委託料 55,412
						(19) 負担金補助 及び交付金	70	警察職員住宅賃借料 138,175
						(22) 補償補填及 び賠償金	8,568	建築等工事請負費 224,251
								公有財産購入費 552,267
								上水道新設等分担金 70
								事業費 33,781
								3 施設維持修繕費 41,825
								警察施設点検委託料 4,084
								維持修繕費 37,741
2 警察活動費	3,208,449	3,147,118	61,331	(国) 483,305 (手) 50,537 (諸) 11,173 (債) 885,000	1,778,434			
1 活動費	1,985,146	1,924,373	60,773	(国) 258,269 (手) 50,537	1,078,167	(1) 報酬	135,111	1 一般行政費 239,775
						(4) 共済費	20,753	入校生身体精密検査等委託料 4,685

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(諸) 11,173		(8)報償費	25,671	大型自動車免許取得講習等委託料 3,200
				(債) 587,000		(9)旅費	56,630	被留置者診療委託料 16,000
						(11)需用費	499,055	性犯罪被害者緊急処置等委託料 500
						(12)役務費	157,786	県民世論調査委託料 2,000
						(13)委託料	135,843	職員研修等負担金 600
						(14)使用料及び 賃借料	290,207	犯罪被害者支援推進事業費補助金 3,500
						(15)工事請負費	585,396	警察電話維持費 115,331
						(18)備品購入費	60,346	事務費 93,959
						(19)負担金補助 及び交付金	10,413	2 警察装備費 401,533
						(27)公課費	7,935	職員研修委託料 1,347
								職員研修負担金 46
								車両購入費 18,737
								航空機維持管理費 84,275
								車両維持管理費 199,949
								警備艇維持管理費 84,599

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								一般装備費 12,580
								3 生活安全対策費 928,432
								耐震改修工事設計等委託料 8,174
								救出訓練用家屋設置等委託料 1,037
								通信指令システム改修委託料 8,420
								耐震改修等工事請負費 585,396
								職員研修等負担金 799
								街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金 5,250
								捜査用報償費 1,000
								生活安全活動費 318,356
								4 犯罪捜査費 215,042
								簿記教養等委託料 4,946
								暴力団不当要求防止責任者講習委託料 988
								暴力団排除運動支援事業委託料 2,971
								日本法医学会等負担金 218

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								捜査用報償費 13,500
								犯罪取締費 192,419
								5 交通警察費 200,364
								交通事故処理機器等保守点検委託料 929
								交通安全啓発事業委託料 2,782
								高齢者交通安全支援事業委託料 22,287
								緊急自動車運転技能講習委託料 512
								道路使用許可事務委託料 3,162
								放置駐車車両確認事務委託料 14,758
								自動車保管場所調査事務委託料 37,145
								捜査用報償費 500
								交通指導取締費 118,289
2 交通安全施設整備費	1,223,303	1,222,745	558	(国) 225,036	700,267	(9)旅費	300	1 交通安全施設整備費 767,283
				(債) 298,000		(11)需用費	168,372	交通信号機設置設計等委託料 25,800
						(12)役務費	81,815	施設整備工事請負費 737,777

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(13) 委託料	110,304	事業費 3,706
						(14) 使用料及び 賃借料	9,493	2 交通安全施設維持管理費 456,020
						(15) 工事請負費	847,761	交通信号機等保守点検委託料 74,306
						(16) 原材料費	3,000	交通情報提供業務委託料 10,006
						(18) 備品購入費	2,258	廃棄物処理委託料 192
								修繕工事請負費 109,984
								維持管理費 261,532
計	23,991,729	22,235,539	1,756,190	(国) 824,882 (負) 19,800 (使) 7,470 (手) 866,485 (財) 113,631 (諸) 66,219 (債) 2,811,000	19,282,242			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
公安委	情報管理システム電源装置賃借料	96,519			平成27年度 ～平成37年度	96,519				96,519
	高知警察署整備事業費	44,636			平成27年度 ～平成28年度	44,636		31,000		13,636
	航空隊基地整備事業費	163,753			平成27年度 ～平成28年度	163,753		163,000		753
	重要事件捜査支援システム賃借料	495,231			平成27年度 ～平成33年度	495,231				495,231
	指紋等情報管理システム機器賃借料	353,418			平成27年度 ～平成33年度	353,418				353,418

監査委員予算総括表

(単位千円)

課名	平成 26 年度	平成 27 年度	左 の 財 源 内 訳		備考	
			特 定 財 源	一 般 財 源		
監査委員	176,393	172,258	(諸)	25	172,233	
計	176,393	172,258	(諸)	25	172,233	

歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	25	25				
8 雑入	25	25				
20 監査委員収入	25	25		(1)監査委員事務局収入	25	
計	25	25				

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
2 総務費	172,258	176,393	△ 4,135	(諸) 25	172,233				
5 監査委員費	172,258	176,393	△ 4,135	(諸) 25	172,233				
1 監査委員費	172,258	176,393	△ 4,135	(諸) 25	172,233	(1)報酬	8,776	1 監査委員運営費	19,986
						(2)給料	83,266	監査委員報酬(3人)	4,992
						(3)職員手当等	40,691	特別職給与費(1人)	12,167
						(4)共済費	30,639	事務費	2,827
						(7)賃金	1,535	2 人件費	141,560
						(8)報償費	30	一般職給与費(16人)	141,560
						(9)旅費	3,721	3 監査委員事務局運営費	10,712
						(10)交際費	20	健康診断委託料	4
						(11)需用費	1,583	全都道府県監査委員協議会連合会等負担金	90
						(12)役務費	93	職員研修負担金	157
						(13)委託料	4	事務費	10,461
						(14)使用料及び賃借料	1,653		
						(19)負担金補助及び交付金	247		

人事委員会予算総括表

(単位千円)

課名	平成 26 年度	平成 27 年度	左 の 財 源 内 訳		備考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
人事委員会	132,806	134,256	1,315 (諸)	132,941	
計	132,806	134,256	1,315 (諸)	132,941	

歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	1,315	1,303	12			
8 雑入	1,315	1,303	12			
21 人事委員会収入	1,315	1,303	12	(1) 人事委員会事務局収入	1,315	
計	1,315	1,303	12			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
2 総務費	134,256	132,806	1,450	(諸) 1,315	132,941				
4 人事委員会費	134,256	132,806	1,450	(諸) 1,315	132,941				
1 人事委員会費	134,256	132,806	1,450	(諸) 1,315	132,941	(1)報酬	6,816	1 人事委員会運営費	7,508
						(2)給料	56,617	人事委員報酬(3人)	6,816
						(3)職員手当等	30,599	全国人事委員会連合会負担金	125
						(4)共済費	20,431	四国人事委員会協議会負担金	20
						(8)報償費	304	事務費	547
						(9)旅費	5,393	2 人件費	107,647
						(11)需用費	5,786	一般職給与費(13人)	107,647
						(12)役務費	2,248	3 人事委員会事務局運営費	19,101
						(13)委託料	3,556	適性検査判定委託料	529
						(14)使用料及び 賃借料	651	試験問題作成等委託料	212
						(19)負担金補助 及び交付金	1,855	点字版試験問題作成等委託料	1,389
								採用試験事務電算処理委託料	743
		インターネットホームページ作成委託料	672						

労働委員会予算総括表

(単位千円)

課 名	平成 26 年度	平成 27 年度	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
労働委員会	78,677	83,856		83,856	
計	78,677	83,856		83,856	

2 給与費明細書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	2		25,920	9,240 (2.95)		60	35,220	5,586	40,806	
	議 員	37	343,296		122,636 (2.95)			465,932	57,824	523,756	
	その他の 特別 職	1,584	159,989	7,320	2,520 (2.95)		96	169,925	2,231	172,156	
	計	1,623	503,285	33,240	134,396		156	671,077	65,641	736,718	
前 年 度	長 等	2		25,920	9,083 (2.90)			35,003	5,618	40,621	
	議 員	39	362,520		127,034 (2.90)			489,554	75,968	565,522	
	その他の 特別 職	1,446	154,688	7,320	2,477 (2.90)		96	164,581	2,252	166,833	
	計	1,487	517,208	33,240	138,594		96	689,138	83,838	772,976	
比 較	長 等				157		60	217	△ 32	185	
	議 員	△ 2	△ 19,224		△ 4,398			△ 23,622	△ 18,144	△ 41,766	
	その他の 特別 職	138	5,301		43			5,344	△ 21	5,323	
	計	136	△ 13,923		△ 4,198		60	△ 18,061	△ 18,197	△ 36,258	

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考		
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)					
本年度	13,581		57,355,492	42,644,605	100,000,097	19,336,634	119,336,731			
前年度	13,574		58,024,572	40,125,907	98,150,479	19,824,633	117,975,112			
比較	7		△ 669,080	2,518,698	1,849,618	△ 487,999	1,361,619			
職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	1,357,047	68,443	548,491	756,968	355,001	6,754	13,016,290	7,135,719	1,364,856
	前年度	1,404,535	62,468	489,601	745,377	355,475	6,231	13,212,293	6,705,096	1,371,256
	比較	△ 47,488	5,975	58,890	11,591	△ 474	523	△ 196,003	430,623	△ 6,400
	区分	単身赴任手当 (千円)	住居手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	農林漁業 普及指導手当 (千円)	へき地手当 (千円)	定時制通信 教育手当 (千円)
	本年度	106,117	684,143	20,062	83,709	94,894	517,708	47,303	79,204	36,150
	前年度	110,223	664,828	22,023	69,303	95,286	513,645	46,238	82,819	38,733
	比較	△ 4,106	19,315	△ 1,961	14,406	△ 392	4,063	1,065	△ 3,615	△ 2,583
	区分	産業教育手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	本年度	49,910	509,933	2,056,905	13,748,998					
	前年度	48,498	518,610	1,859,160	11,704,209					
	比較	1,412	△ 8,677	197,745	2,044,789					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 669,080	昇給に伴う 増加分	586,718		
		その他の増減分	△ 1,255,798	新陳代謝等による減 職員数の異動状況 △ 1,255,798千円 (現に在職する人員) (その他) (計) 本年度 13,581人 13,581人 前年度 13,574人 13,574人 増減 7人 7人 採用・退職の状況 (採用) (退職) 25年度 448人 600人 26年度(見込み) 527人 656人 27年度(見込み) 645人 779人	
職 員 手 当	2,518,698	その他の増減分	2,518,698	退職手当 その他	2,044,789千円 473,909千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	小中教育職	高校教育職	警 察 官	技 能 職
26年12月1日現在	平均給料月額(円)	326,933	357,467	468,445	339,771	344,282	381,193	377,479	321,775	317,862
	平均給与月額(円)	392,298	408,165	941,925	383,486	413,616	433,594	431,948	423,903	345,956
	平均年齢(歳)	44.00	44.04	45.04	46.09	50.06	48.00	46.02	39.11	56.03
25年12月1日現在	平均給料月額(円)	308,196	336,433	442,892	321,118	342,305	358,279	353,451	305,757	303,184
	平均給与月額(円)	371,533	382,489	895,420	358,659	430,993	410,459	408,736	409,959	329,861
	平均年齢(歳)	44.00	44.04	45.04	47.00	51.02	48.00	45.11	40.04	55.09

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	研 究 職 (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)	小中教育職 (円)	高校教育職 (円)	警 察 官 (円)	技 能 職 (円)
高 校 卒	143,700	144,400		144,800	157,900	153,600	153,600	166,900	145,800
大 学 卒	177,600	192,600	275,300	183,300	205,700	198,200	198,200	202,900	

区 分	国 の 制 度								
	行 政 職 (1) (円)	研 究 職 (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)			公 安 職 (1) (円)	行 政 職 (2) (円)
高 校 卒	142,100	142,200		142,400	155,600			163,800	139,500
大 学 卒	総合職 181,200 一般職 174,200	総合職 197,000 一般職 179,000	240,100	180,300	203,400			総合職 203,100 一般職 202,300	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			研 究 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)			医 療 職 (3)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
26年12月1日現在	1 級	575	14.3	1 級			1 級	5	20.8	1 級			1 級		
	2 級	344	8.5	2 級	48	23.1	2 級	2	8.3	2 級	21	14.8	2 級	6	30.0
	3 級	1,115	27.7	3 級	147	70.6	3 級	3	12.5	3 級	11	7.7	3 級	1	5.0
	4 級	1,300	32.3	4 級	11	5.3	4 級	14	58.4	4 級	43	30.3	4 級	2	10.0
	5 級	365	9.1	5 級	2	1.0				5 級	63	44.4	5 級	11	55.0
	6 級	237	5.9							6 級	4	2.8	6 級		
	7 級	45	1.1							7 級					
	8 級	19	0.5												
	9 級	24	0.6												
	計	4,024	100.0	計	208	100.0	計	24	100.0	計	142	100.0	計	20	100.0
25年12月1日現在	1 級	551	13.8	1 級			1 級	5	21.7	1 級			1 級		
	2 級	296	7.4	2 級	40	19.4	2 級	1	4.4	2 級	18	12.3	2 級	4	20.0
	3 級	1,150	28.7	3 級	153	74.3	3 級	3	13.0	3 級	14	9.6	3 級	1	5.0
	4 級	1,338	33.4	4 級	13	6.3	4 級	14	60.9	4 級	44	30.1	4 級	2	10.0
	5 級	356	8.9	5 級						5 級	66	45.2	5 級	13	65.0
	6 級	234	5.8							6 級	4	2.8	6 級		
	7 級	40	1.0							7 級					
	8 級	18	0.4												
	9 級	24	0.6												
	計	4,007	100.0	計	206	100.0	計	23	100.0	計	146	100.0	計	20	100.0

区 分	小中教育職			高校教育職			警 察 官			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
26年12月1日現在	1 級			1 級	181	7.2	1 級	230	14.2	1 級		
	2 級	4,300	86.5	2 級	2,201	87.6	2 級	329	20.4	2 級		
	特2級	50	1.0	特2級	5	0.2	3 級	350	21.8	3 級	62	100.0
	3 級	332	6.7	3 級	84	3.3	4 級	332	20.5			
	4 級	290	5.8	4 級	42	1.7	5 級	227	14.0			
							6 級	73	4.5			
							7 級	57	3.5			
							8 級	11	0.7			
							9 級	7	0.4			
	計	4,972	100.0	計	2,513	100.0	計	1,616	100.0	計	62	100.0
25年12月1日現在	1 級			1 級	175	7.0	1 級	218	13.7	1 級		
	2 級	4,354	86.5	2 級	2,175	87.7	2 級	323	20.3	2 級		
	特2級	47	0.9	特2級	5	0.2	3 級	335	21.1	3 級	67	100.0
	3 級	337	6.7	3 級	84	3.4	4 級	336	21.1			
	4 級	295	5.9	4 級	42	1.7	5 級	234	14.7			
							6 級	72	4.5			
							7 級	56	3.5			
							8 級	11	0.7			
							9 級	6	0.4			
	計	5,033	100.0	計	2,481	100.0	計	1,591	100.0	計	67	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 技 師	主 査	係 長	班 長	課長補佐	課 長	副 部 長	副 部 長	部 長

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	小中教育職	高校教育職	警 察 官	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	13,581	4,024	4,972	2,513	1,616	62	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	10,044	3,157	3,493	1,812	1,265	28	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	414	106	215	60	16	7
		2号給(人)	162	60	63	19	12	2
		3号給(人)	65	37	13	6	6	
		4号給(人)	7,047	2,211	2,402	1,296	922	14
		6号給(人)	1,884	594	640	345	247	4
		8号給(人)	472	149	160	86	62	1
	比 率 (B) / (A)(%)	74.0	78.5	70.3	72.1	78.3	45.2	
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	13,574	4,007	5,033	2,481	1,591	67	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	10,551	3,154	3,769	2,094	1,218	35	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	405	106	197	65	20	6
		2号給(人)	139	54	54	17	5	2
		3号給(人)	60	37	9	2	5	1
		4号給(人)	6,899	1,976	2,579	1,498	660	16
		5号給(人)	168	64	34	6	57	1
		6号給(人)	2,154	668	720	404	294	6
		7号給(人)	227	100		2	118	1
8号給(人)		499	149	176	100	59	2	
比 率 (B) / (A)(%)	77.7	78.7	74.9	84.4	76.6	52.2		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	(0.99) 1.90	(1.085) 2.05	(2.075) 3.95	有	算定基礎に含まれる手当の種類は国と同じ
前 年 度	(0.965) 1.85	(1.06) 2.00	(2.025) 3.85	有	算定基礎に含まれる手当の種類は国と同じ
国 の 制 度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	

備考 ()内は、再任用職員に係る支給率である。

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 { 2%~ 20%加算 }	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 { 2%~ 45%加算 }	

キ 地域手当

支給対象地域	東京都の区	大 阪 市	名 古 屋 市	京 都 市	高 松 市	医 師
支 給 率 (%)	18	15	12	10	3	15
支給対象職員数 (人)	47	12	3	1	5	24
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	18	15	13	10	4	15

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	小 中 教 育 職	高 校 教 育 職	警 察 官	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	1.0	0.1	1.1	1.4	3.0	0.3
支給対象職員の比率 (26年12月1日現在)(%)	32.0	6.9	42.9	23.6	76.4	38.7
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	1 支給額の多いもの 教員特殊業務手当 捜査作業手当 夜間特殊業務等作業手当 交通捜査等作業手当 警ら用自動車運転作業手当		2 支給対象職員の比率の高いもの 教員特殊業務手当 交通捜査等作業手当 夜間特殊業務等作業手当 捜査作業手当 巡回警ら作業手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異 なる	<p>本 県</p> <p>1 交通機関等利用者 定期券又は回数券等 による運賃等相当額 支給限度額 1箇月当たり 56,200円</p> <p>2 交通用具使用者 交通用具の使用距離 区分に応じ 3,300円 (片道 2 km以上 5 km未満) から36,800円 (片道 65 km以上) (地域手当の支給地域は国に同じ)</p>	<p>国</p> <p>55,000円</p> <p>2,000円 (片道 2 km以上 5 km未満) から31,600円 (片道 60 km以上)</p>

3 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書 過年度議決に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
議会	議会史編さん委託料 (平成26年3月議決)	8,266	平成26年度		平成27年度 ～平成28年度	7,560				7,560
広報 広聴	広報紙編集等委託料 (平成25年3月議決 平成25年12月変更議決)	24,037	平成25年度 ～平成26年度	7,401	平成27年度 ～平成28年度	14,215				14,215
	県ホームページ再構築及 び運用保守委託料 (平成25年3月議決 平成26年3月変更議決)	18,010	平成25年度 ～平成26年度	3,053	平成27年度 ～平成30年度	14,408				14,408
人事	職員研修等委託料 (平成25年3月議決 平成26年3月変更議決)	167,563	平成25年度 ～平成26年度	58,031	平成27年度 ～平成28年度	109,532				109,532
税務	税務総合システム開発等 委託料 (平成24年10月議決)	897,477	平成24年度 ～平成26年度	391,987	平成27年度 ～平成32年度	430,381				430,381
危機・ 防災	総合防災情報システム更 新等委託料 (平成25年3月議決)	263,250	平成25年度 ～平成26年度	43,816	平成27年度 ～平成30年度	176,127			(負) 1,244	174,883
医療 政策	看護師等養成奨学貸付 (平成25年3月議決)	45,816	平成25年度 ～平成26年度	23,058	平成27年度 ～平成28年度	15,504				15,504

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成26年3月議決)	50,904	平成26年度		平成27年度 ～平成29年度	50,832				50,832
医師・ 育成	医師養成奨学貸付 (平成23年3月議決)	312,600	平成23年度 ～平成26年度	159,840	平成27年度 ～平成28年度	107,400				107,400
	(平成24年3月議決)	312,600	平成24年度 ～平成26年度	101,040	平成27年度 ～平成29年度	158,760				158,760
	(平成25年3月議決)	312,600	平成25年度 ～平成26年度	55,920	平成27年度 ～平成30年度	216,360				216,360
	(平成26年3月議決)	312,600	平成26年度		平成27年度 ～平成31年度	308,040				308,040
	家庭医療学講座の開設に 対する寄附 (平成24年3月議決)	100,000	平成24年度 ～平成26年度	50,000	平成27年度 ～平成28年度	50,000				50,000
	特定科目臨床研修奨励貸付 (平成26年3月議決)	14,400	平成26年度		平成27年度 ～平成28年度	14,400				14,400
食品・ 衛生	小動物管理センター管理 運営委託料 (平成26年12月議決)	173,790	平成26年度		平成27年度 ～平成29年度	173,790			(負) 54,570 (手) 441	118,779
文化 推進	県民文化ホール管理運営 委託料 (平成25年6月議決) (平成26年3月変更議決)	589,125	平成25年度 ～平成26年度	117,825	平成27年度 ～平成30年度	471,300				471,300

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	美術館管理運営委託料 (平成25年12月議決)	1,708,697	平成25年度 ～平成26年度	327,207	平成27年度 ～平成30年度	1,381,490				1,381,490
	歴史民俗資料館管理運営委託料 (平成25年12月議決)	767,581	平成25年度 ～平成26年度	156,178	平成27年度 ～平成30年度	611,403				611,403
	坂本龍馬記念館管理運営委託料 (平成25年12月議決)	275,335	平成25年度 ～平成26年度	51,773	平成27年度 ～平成30年度	223,562				223,562
	文学館管理運営委託料 (平成25年12月議決)	603,529	平成25年度 ～平成26年度	117,802	平成27年度 ～平成30年度	485,727				485,727
	新資料館整備事業費 (平成26年3月議決)	3,172,535	平成26年度		平成27年度 ～平成28年度	3,172,535	166,712	2,291,000		714,823
国際交流	旅券発給業務委託料 (平成25年3月議決)	84,240	平成25年度 ～平成26年度	16,411	平成27年度 ～平成30年度	65,644			(手) 65,644	
県民・男女	こうち男女共同参画センター管理運営委託料 (平成23年12月議決)	370,316	平成23年度 ～平成26年度	171,322	平成27年度 ～平成28年度	137,518			(負) 68,363	69,155
	女性の自立支援促進事業委託料 (平成25年12月議決)	129,050	平成25年度 ～平成26年度	25,810	平成27年度 ～平成30年度	103,240	10,436			92,804
	交通安全こどもセンター管理運営委託料 (平成26年12月議決)	31,244	平成26年度		平成27年度 ～平成31年度	31,244				31,244

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
人権	人権啓発センター管理運営委託料 (平成26年12月議決)	33,318	平成26年度		平成27年度 ～平成29年度	33,318			(使) 12,114 (財) 612	20,592
情報 政策	情報ハイウェイ通信回線等の使用料 (平成21年3月議決)	3,494,300	平成21年度 ～平成26年度	1,322,307	平成27年度 ～平成31年度	1,322,307				1,322,307
	(平成26年3月議決)	45,342	平成25年度 ～平成26年度	7,557	平成27年度 ～平成31年度	37,785				37,785
	庁内クラウド整備委託料 (平成23年3月議決)	446,304	平成23年度 ～平成26年度	52,353	平成27年度 ～平成28年度	29,085				29,085
	(平成26年3月議決)	1,331	平成25年度 ～平成26年度	499	平成27年度 ～平成28年度	832				832
	ウイルス対策ソフトの使用料 (平成23年3月議決)	17,337	平成23年度 ～平成26年度	5,714	平成27年度 ～平成28年度	2,218				2,218
	庁内クラウド用ソフトの使用料 (平成25年3月議決)	52,242	平成25年度 ～平成26年度	11,009	平成27年度 ～平成30年度	36,175				36,175
	(平成26年3月議決)	52,142	平成26年度		平成27年度 ～平成31年度	48,353				48,353
地産・ 外商	アンテナショップの賃借料 (平成26年12月議決)	839,728	平成26年度		平成27年度 ～平成34年度	839,728				839,728

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	一般財団法人高知県地産 外商会社の賃借料 （平成26年12月議決）	8,229	平成26年度		平成27年度 ～平成28年度	8,229				8,229
交通運 輸政策	公共交通再編整備資金の 利子補給 （平成19年3月議決）	23,038	平成18年度 ～平成26年度	19,875	平成27年度 ～平成32年度	3,163				3,163
	（平成21年3月議決）	487	平成21年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成32年度	469				469
	（平成22年3月議決）	292	平成22年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成32年度	292				292
新産業 推 進	中山間地域等シェアオフ イス利用推進事業費補助 金 （平成26年3月議決）	26,600	平成26年度		平成27年度 ～平成29年度	26,600				26,600
経 営 支 援	財団法人高知県産業振興 センターが行う設備貸与 事業の損失補償 （平成19年3月議決）	財団法人高知県産業振興センターが中小企業金融公庫 から融資を受ける額のうち、各事業年度終了後3箇月 間経過しても、なお設備貸与を受けた者から弁済を受 けることができなかった債権の償却を行うことにより 欠損を生じた額の損失補償 支払補償限度額	平成19年度 ～平成26年度		平成27年度					237,500
	（平成20年3月議決）	財団法人高知県産業振興センターが中小企業金融公庫 又は株式会社日本政策金融公庫から融資を受ける額の うち、各事業年度終了後3箇月間経過しても、なお設 備貸与を受けた者から弁済を受けることができなかった 債権の償却を行うことにより欠損を生じた額の損失 補償 支払補償限度額	平成20年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成28年度					237,500

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成21年3月議決)	財団法人高知県産業振興センターが株式会社日本政策金融公庫から融資を受ける額のうち、各事業年度終了後3箇月間経過しても、なお設備貸与を受けた者から弁済を受けることができなかった債権の償却を行うことにより欠損を生じた額の損失補償 支払補償限度額 237,500	平成21年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成29年度					
	(平成22年3月議決)	財団法人高知県産業振興センターが金融機関から融資を受ける額のうち、各事業年度終了後3箇月間経過しても、なお設備貸与を受けた者から弁済を受けることができなかった債権の償却を行うことにより欠損を生じた額の損失補償 支払補償限度額 237,500	平成22年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成30年度					
	(平成23年3月議決)	財団法人高知県産業振興センターが金融機関から融資を受ける額のうち、各事業年度終了後3箇月間経過しても、なお設備貸与を受けた者から弁済を受けることができなかった債権の償却を行うことにより欠損を生じた額の損失補償 支払補償限度額 237,500	平成23年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成31年度					
	(平成24年3月議決)	財団法人高知県産業振興センターが金融機関から融資を受ける額のうち、各事業年度終了後3箇月間経過しても、なお設備貸与を受けた者から弁済を受けることができなかった債権の償却を行うことにより欠損を生じた額の損失補償 支払補償限度額 237,500	平成24年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成32年度					
	中小企業制度金融貸付金の保証料補給 (平成15年3月議決)	融資額32,500,000千円以内の年信用保証料率1.0パーセント以内の額	平成15年度 ～平成26年度	345,498	平成27年度 ～平成31年度	1,291				1,291

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成17年3月議決)	融資額27,500,000千円以内の年信用保証料率1.25パーセント以内の額	平成17年度 ～平成26年度	165,412	平成27年度 ～平成33年度	78				78
	(平成18年3月議決 平成19年3月変更議決)	融資額28,500,000千円以内の年信用保証料率2.1パーセント以内の額	平成18年度 ～平成26年度	237,475	平成27年度 ～平成34年度	1,572				1,572
	(平成19年3月議決 平成20年2月変更専決)	融資額35,500,000千円以内の年信用保証料率2.1パーセント以内の額	平成19年度 ～平成26年度	268,629	平成27年度 ～平成35年度	5,633				5,633
	(平成20年3月議決 平成20年10月変更議決 平成20年12月変更議決 平成21年1月変更専決)	融資額71,500,000千円以内の年信用保証料率1.81パーセント以内の額	平成20年度 ～平成26年度	606,454	平成27年度 ～平成36年度	40,082				40,082
	(平成21年3月議決 平成21年7月変更議決 平成21年12月変更議決)	融資額90,500,000千円以内の年信用保証料率1.81パーセント以内の額	平成21年度 ～平成26年度	1,042,302	平成27年度 ～平成37年度	270,551				270,551
	(平成22年3月議決)	融資額80,500,000千円以内の年信用保証料率1.81パーセント以内の額	平成22年度 ～平成26年度	781,013	平成27年度 ～平成38年度	311,299				311,299
	(平成23年3月議決 平成24年3月変更議決)	融資額50,000,000千円以内の年信用保証料率1.81パーセント以内の額	平成23年度 ～平成26年度	512,043	平成27年度 ～平成39年度	260,139				260,139
	(平成24年3月議決)	融資額47,100,000千円以内の年信用保証料率1.9パーセント以内の額	平成24年度 ～平成26年度	349,490	平成27年度 ～平成40年度	378,715				378,715
	(平成25年3月議決)	融資額47,100,000千円以内の年信用保証料率1.9パーセント以内の額	平成25年度 ～平成26年度	175,453	平成27年度 ～平成41年度	553,779				553,779

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成26年3月議決)	融資額47,200,000千円以内の年信用保証料率1.9パーセント以内の額	平成26年度		平成27年度 ～平成47年度	1,697,858				1,697,858
	設備貸与事業の割賦損料及びリース料補給 (平成21年3月議決)	設備の購入価格500,000千円以内の年割賦損料率及び年リース料率0.7パーセント以内の額	平成21年度 ～平成26年度	1,786	平成27年度 ～平成28年度	112				112
	(平成22年3月議決)	設備の購入価格500,000千円以内の年割賦損料率及び年リース料率0.7パーセント以内の額	平成22年度 ～平成26年度	2,005	平成27年度 ～平成29年度	800				800
	(平成23年3月議決)	設備の購入価格500,000千円以内の年割賦損料率及び年リース料率0.7パーセント以内の額	平成23年度 ～平成26年度	1,285	平成27年度 ～平成30年度	577				577
	(平成24年3月議決)	設備の購入価格500,000千円以内の年割賦損料率及び年リース料率0.75パーセント以内の額	平成24年度 ～平成26年度	1,868	平成27年度 ～平成31年度	2,019				2,019
企業立地	企業立地促進要綱に基づく指定企業が行う初期投資等に対する補助 (平成23年3月議決 平成23年7月変更議決 平成23年12月変更議決)	1,009,672	平成23年度 ～平成26年度	356,868	平成27年度 ～平成28年度	87,291				87,291
	(平成24年3月議決 平成24年7月変更議決)	457,001	平成24年度 ～平成26年度	126,974	平成27年度 ～平成29年度	11,947				11,947
	(平成25年3月議決 平成25年10月変更議決 平成26年3月変更議決)	1,459,732	平成25年度 ～平成26年度	469,056	平成27年度 ～平成30年度	534,852				534,852

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	（平成26年3月議決） （平成26年10月変更議決）	1,960,000	平成26年度		平成27年度 ～平成31年度	1,960,000				1,960,000
	大規模コールセンター誘致推進事業費補助金 （平成26年3月議決）	49,500	平成26年度		平成27年度 ～平成29年度	49,500				49,500
雇用労働政策	高知県労働会館改築資金借入金の利子補給 （平成8年3月議決）		平成8年度 ～平成26年度	243,241	平成27年度 ～平成28年度	1,575				1,575
	地域職業訓練センター管理運営委託料 （平成25年12月議決）	20,742	平成25年度 ～平成26年度	6,914	平成27年度 ～平成28年度	13,828			（使） 12	13,816
協同組合指導	農業近代化資金の利子補給 （平成12年3月議決）	融資額6,000,000千円以内の年利率1.7パーセント以内の額	平成12年度 ～平成26年度	83,985	平成27年度 ～平成32年度	3,136				3,136
	（平成13年3月議決）	融資額5,000,000千円以内の年利率1.7パーセント以内の額	平成13年度 ～平成26年度	50,417	平成27年度 ～平成33年度	225				225
	（平成14年3月議決）	融資額4,500,000千円以内の年利率1.7パーセント以内の額	平成14年度 ～平成26年度	32,804	平成27年度 ～平成34年度	1,111				1,111
	（平成15年3月議決）	融資額3,000,000千円以内の年利率1.5パーセント以内の額	平成15年度 ～平成26年度	61,730	平成27年度 ～平成35年度	3,258				3,258
	（平成16年3月議決）	融資額3,000,000千円以内の年利率1.5パーセント以内の額	平成16年度 ～平成26年度	81,169	平成27年度 ～平成36年度	4,803				4,803

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成17年3月議決)	融資額3,000,000千円以内の年利率1.3パーセント以内の額	平成17年度 ～平成26年度	70,100	平成27年度 ～平成37年度	12,868				12,868
	(平成18年3月議決)	融資額3,000,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成18年度 ～平成26年度	32,332	平成27年度 ～平成38年度	15,286				15,286
	(平成19年3月議決)	融資額3,000,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成19年度 ～平成26年度	62,720	平成27年度 ～平成39年度	31,827				31,827
	(平成20年3月議決)	融資額3,000,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成20年度 ～平成26年度	64,591	平成27年度 ～平成40年度	61,362				61,362
	(平成21年3月議決)	融資額3,000,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成21年度 ～平成26年度	43,238	平成27年度 ～平成41年度	56,433				56,433
	(平成22年3月議決)	融資額3,000,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成22年度 ～平成26年度	30,888	平成27年度 ～平成42年度	52,733				52,733
	(平成23年3月議決)	融資額3,000,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成23年度 ～平成26年度	25,301	平成27年度 ～平成43年度	43,419				43,419
	(平成24年3月議決)	融資額3,000,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成24年度 ～平成26年度	13,958	平成27年度 ～平成44年度	41,142				41,142
	(平成25年3月議決)	融資額3,000,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成25年度 ～平成26年度	9,282	平成27年度 ～平成45年度	66,009				66,009

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成26年3月議決)	融資額3,000,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成26年度		平成27年度 ～平成46年度	223,100				223,100
	中山間地域活性化資金の 利子補給 (平成26年3月議決)	融資額100,000千円以内の年利率2.15パーセント以内の額	平成26年度		平成27年度 ～平成52年度	6,676				6,676
	農業経営基盤強化資金の 利子補給補助 (平成7年3月議決)	融資額1,500,000千円以内の年利率0.25パーセント以内の額	平成7年度 ～平成26年度	10,351	平成27年度 ～平成32年度	979				979
	(平成8年3月議決)	融資額2,400,000千円以内の年利率0.25パーセント以内の額	平成8年度 ～平成26年度	6,763	平成27年度 ～平成33年度	1,637				1,637
	(平成9年3月議決)	融資額2,000,000千円以内の年利率0.25パーセント以内の額	平成9年度 ～平成26年度	6,270	平成27年度 ～平成34年度	500				500
	(平成11年3月議決)	融資額1,500,000千円以内の年利率0.4パーセント以内の額	平成11年度 ～平成26年度	3,514	平成27年度 ～平成36年度	1,148				1,148
	(平成12年3月議決)	融資額1,000,000千円以内の年利率0.335パーセント以内の額	平成12年度 ～平成26年度	3,762	平成27年度 ～平成38年度	518				518
	(平成13年3月議決)	融資額1,000,000千円以内の年利率0.335パーセント以内の額	平成13年度 ～平成26年度	1,708	平成27年度 ～平成39年度	386				386
	(平成14年3月議決)	融資額1,000,000千円以内の年利率0.375パーセント以内の額	平成14年度 ～平成26年度	1,382	平成27年度 ～平成40年度	626				626

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成15年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率0.375パーセント以内の額	平成15年度 ～平成26年度	5,767	平成27年度 ～平成41年度	984				984
	(平成16年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率0.375パーセント以内の額	平成16年度 ～平成26年度	5,909	平成27年度 ～平成42年度	2,090				2,090
	(平成17年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率0.235パーセント以内の額	平成17年度 ～平成26年度	3,312	平成27年度 ～平成43年度	2,624				2,624
	(平成18年3月議決)	融資額500,000千円以内の年利率0.235パーセント以内の額	平成18年度 ～平成26年度	642	平成27年度 ～平成44年度	1,297				1,297
	(平成19年3月議決)	融資額500,000千円以内の年利率0.36パーセント以内の額	平成19年度 ～平成26年度	3,110	平成27年度 ～平成45年度	3,372				3,372
	(平成20年3月議決 平成20年12月変更議決)	融資額1,100,000千円以内の年利率0.36パーセント以内の額	平成20年度 ～平成26年度	6,666	平成27年度 ～平成46年度	8,215				8,215
	(平成21年3月議決)	融資額1,000,000千円以内の年利率0.36パーセント以内の額	平成21年度 ～平成26年度	5,047	平成27年度 ～平成47年度	9,762				9,762
	(平成22年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率0.36パーセント以内の額	平成22年度 ～平成26年度	1,640	平成27年度 ～平成48年度	1,054				1,054
	(平成23年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率0.25パーセント以内の額	平成23年度 ～平成26年度	1,280	平成27年度 ～平成29年度	1,438				1,438

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	農林業災害対策資金の利子補給補助 (平成26年3月議決)	融資額100,000千円以内の年利率2.25パーセントの2分の1以内の額	平成26年度		平成27年度 ～平成34年度	2,189				2,189
	園芸産地リフレッシュ資金の利子補給 (平成16年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額	平成16年度 ～平成26年度	4,934	平成27年度 ～平成31年度	180				180
	(平成17年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額	平成17年度 ～平成26年度	5,778	平成27年度 ～平成32年度	1,678				1,678
	(平成18年3月議決)	融資額600,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額	平成18年度 ～平成26年度	3,772	平成27年度 ～平成33年度	1,541				1,541
	(平成19年3月議決)	融資額200,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額	平成19年度 ～平成26年度	422	平成27年度 ～平成34年度	426				426
	(平成20年3月議決)	融資額200,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額	平成20年度 ～平成26年度	166	平成27年度 ～平成35年度	150				150
	(平成21年3月議決)	融資額200,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額	平成21年度 ～平成26年度	214	平成27年度 ～平成36年度	313				313
	(平成22年3月議決)	融資額200,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額	平成22年度 ～平成26年度	18	平成27年度 ～平成37年度	82				82
	(平成23年3月議決)	融資額150,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額	平成23年度 ～平成26年度	88	平成27年度 ～平成38年度	364				364

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成24年3月議決)	融資額220,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額	平成24年度 ～平成26年度	118	平成27年度 ～平成39年度	674				674
	(平成25年3月議決)	融資額220,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額	平成25年度 ～平成26年度	1	平成27年度 ～平成40年度	2				2
	(平成26年3月議決)	融資額220,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額	平成26年度		平成27年度 ～平成41年度	8,377				8,377
	園芸産地緊急整備資金の 利子補給 (平成13年3月議決)	融資額1,100,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額	平成13年度 ～平成26年度	3,426	平成27年度 ～平成28年度	100				100
	(平成14年3月議決)	融資額1,100,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額	平成14年度 ～平成26年度	1,522	平成27年度 ～平成31年度	60				60
	(平成15年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額	平成15年度 ～平成26年度	2,797	平成27年度 ～平成32年度	134				134
	農業経営負担軽減支援資金の 利子補給 (平成15年3月議決)	融資額300,000千円以内の年利率1.5パーセント以内の額	平成15年度 ～平成26年度	3,102	平成27年度 ～平成31年度	1,717			(計) 171	1,546
	(平成17年3月議決)	融資額200,000千円以内の年利率1.3パーセント以内の額	平成17年度 ～平成26年度	2,616	平成27年度 ～平成33年度	1,428			(計) 142	1,286
	(平成18年3月議決)	融資額300,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成18年度 ～平成26年度	2,593	平成27年度 ～平成34年度	1,390			(計) 138	1,252

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
	(平成19年3月議決)	融資額300,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成19年度 ～平成26年度	922	平成27年度 ～平成35年度	734			諸	73	661
	(平成20年3月議決)	融資額300,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成20年度 ～平成26年度	1,095	平成27年度 ～平成36年度	1,563			諸	156	1,407
	(平成21年3月議決)	融資額300,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成21年度 ～平成26年度	3,113	平成27年度 ～平成37年度	3,138			諸	313	2,825
	(平成22年3月議決)	融資額300,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成22年度 ～平成26年度	1,570	平成27年度 ～平成38年度	2,357			諸	75	2,282
	(平成25年3月議決)	融資額300,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成25年度 ～平成26年度	120	平成27年度 ～平成41年度	1,453					1,453
	(平成26年3月議決)	融資額300,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成26年度		平成27年度 ～平成42年度	31,975					31,975
	農業近代化特別資金の 利子補給 (平成16年3月議決)	融資額500,000千円以内の年利率1.5パーセント以内の 額	平成16年度 ～平成26年度	1,186	平成27年度 ～平成31年度	36					36
環境農 業推進	ほ場管理業務等委託料 (平成26年12月議決)	39,078	平成26年度		平成27年度 ～平成28年度	39,078					39,078
	就農研修指導業務等委託 料 (平成26年12月議決)	23,010	平成26年度		平成27年度 ～平成28年度	23,010					23,010

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	病虫害発生状況調査委託料 (平成26年12月議決)	18,044	平成26年度		平成27年度 ～平成29年度	18,044				18,044
	園地除草等委託料 (平成26年12月議決)	32,352	平成26年度		平成27年度 ～平成29年度	32,352				32,352
	実験補助業務委託料 (平成26年12月議決)	16,748	平成26年度		平成27年度 ～平成29年度	16,748				16,748
畜産振興	獣医師修学資金貸付 (平成23年3月議決 平成23年10月変更議決)	14,400	平成23年度 ～平成26年度	9,600	平成27年度 ～平成28年度	4,800				4,800
	(平成24年3月議決)	6,000	平成24年度 ～平成26年度	2,400	平成27年度 ～平成29年度	3,600				3,600
	(平成25年3月議決)	12,000	平成25年度 ～平成26年度	2,400	平成27年度 ～平成30年度	9,600				9,600
	(平成26年3月議決)	18,000	平成26年度		平成27年度 ～平成31年度	18,000				18,000
林業環境政策	甫喜ヶ峰森林公園管理運営委託料 (平成26年12月議決)	100,500	平成26年度		平成27年度 ～平成31年度	100,500				100,500

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	森林研修センター情報交流館管理運営委託料 (平成26年12月議決)	75,833	平成26年度		平成27年度 ～平成31年度	75,833				75,833
森づく り推進	社団法人高知県林業公社の造林資金融資損失補償 (昭和54年3月議決 昭和54年10月変更議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額526,034千円、25年据置、補助事業年利率6.5パーセント、非補助事業年利率3.5パーセント)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日において弁済することができなかった元本及び利息に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	昭和54年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成37年度					
	(昭和55年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額495,650千円、25年据置、補助事業年利率6.5パーセント、非補助事業年利率3.5パーセント)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日において弁済することができなかった元本及び利息に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	昭和55年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成38年度					
	(昭和56年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額394,590千円、25年据置、補助事業年利率6.5パーセント、非補助事業年利率3.5パーセント)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日において弁済することができなかった元本及び利息に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	昭和56年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成39年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(昭和57年3月議決 昭和58年3月変更議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額427,390千円、25年据置、補助事業年利率6.5パーセント以内、非補助事業年利率3.5パーセント)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	昭和57年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成40年度					
	(昭和58年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額526,470千円、25年据置、補助事業年利率6.5パーセント以内、非補助事業年利率3.5パーセント)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	昭和58年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成41年度					
	(昭和59年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額465,840千円、25年据置、補助事業年利率6.5パーセント以内、非補助事業年利率3.5パーセント)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	昭和59年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成42年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(昭和60年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額483,230千円、25年据置、補助事業年利率6.5パーセント以内、非補助事業年利率3.5パーセント)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	昭和60年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成43年度					
	(昭和61年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額397,230千円、25年据置、補助事業年利率6.5パーセント以内、非補助事業年利率3.5パーセント)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	昭和61年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成44年度					
	(昭和62年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額355,140千円、25年据置、補助事業年利率6.5パーセント以内、非補助事業年利率3.5パーセント)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	昭和62年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成45年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(昭和63年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額548,100千円、35年据置、年利率6.5パーセント以内)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	昭和63年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成56年度					
	(平成元年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額598,320千円、35年据置、年利率6.5パーセント以内)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成元年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成57年度					
	(平成2年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額565,530千円、35年据置、年利率6.5パーセント以内)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成2年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成58年度					
	(平成3年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額497,460千円、35年据置、年利率6.5パーセント以内)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成3年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成59年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成4年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額648,140千円、35年据置、年利率6.5パーセント以内）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成4年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成60年度					
	(平成5年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額675,970千円、35年据置、年利率6.5パーセント以内）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成5年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成61年度					
	(平成6年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額685,360千円、35年据置、年利率6.5パーセント以内）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成6年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成62年度					
	(平成7年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額590,380千円、35年据置、年利率6.5パーセント以内）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成7年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成63年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成8年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額430,520千円、35年据置、年利率5.0パーセント以内)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成8年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成64年度					
	社団法人高知県森林整備公社の造林資金融資損失補償 (平成9年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額430,320千円、35年据置、年利率5.0パーセント以内)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成9年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成65年度					
	(平成10年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額346,130千円、35年据置、年利率5.0パーセント以内)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成10年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成66年度					
	(平成11年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額311,429千円、据置35年以内、年利率5.0パーセント以内)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成11年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成67年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成12年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額283,400千円、据置35年以内、年利率5.0パーセント以内）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成12年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成68年度					
	(平成13年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額212,150千円、据置35年以内、償還55年以内、年利率5.0パーセント以内）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成13年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成69年度					
	(平成14年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額208,785千円、据置35年以内、償還55年以内、年利率5.0パーセント以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成14年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成70年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成14年12月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額172,577千円、据置15年以内、償還35年以内、年利率2.0パーセント以内)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成14年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成50年度					
	(平成15年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額510,670千円、据置35年以内、償還55年以内、年利率5.0パーセント以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率))のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11.0パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成15年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成71年度					
	(平成16年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額916,189千円、据置35年以内、償還55年以内、年利率5.0パーセント以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率))のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11.0パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成16年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成72年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	（平成17年3月議決） （平成17年12月変更議決）	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額1,118,752千円、据置35年以内、償還55年以内、年利率5.0パーセント以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11.0パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成17年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成73年度					
	（平成18年3月議決）	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額2,854,607千円、据置35年以内、償還55年以内、年利率5.0パーセント以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11.0パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成18年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成74年度					
	社団法人高知県森林整備公社が融資を受ける施業転換資金の利子に対する補助 （平成18年10月議決）	100,006	平成18年度 ～平成26年度	54,465	平成27年度 ～平成47年度	45,541				45,541
	森林研修センター研修館管理運営委託料 （平成26年12月議決）	35,536	平成26年度		平成27年度 ～平成29年度	35,536				35,536

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
治山 林道	緑資源幹線林道事業費負担金 (平成21年3月議決)	2,487,385	平成20年度 ～平成26年度	1,415,647	平成27年度 ～平成40年度	1,071,441				1,071,441
環境 共生	月見山こどもの森管理運営委託料 (平成26年12月議決)	24,816	平成26年度		平成27年度 ～平成29年度	24,816			(請) 10,980	13,836
水産 政策	漁業近代化資金の利子補給 (平成14年3月議決)	融資額1,300,000千円以内の年利率1.6パーセント以内の額	平成14年度 ～平成26年度	24,670	平成27年度 ～平成34年度	12				12
	(平成15年3月議決)	融資額1,200,000千円以内の年利率1.6パーセント以内の額	平成15年度 ～平成26年度	13,214	平成27年度 ～平成35年度	224				224
	(平成16年3月議決)	融資額1,000,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成16年度 ～平成26年度	30,054	平成27年度 ～平成36年度	2,462				2,462
	(平成17年3月議決)	融資額900,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成17年度 ～平成26年度	16,979	平成27年度 ～平成37年度	855				855
	(平成18年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成18年度 ～平成26年度	17,724	平成27年度 ～平成38年度	50				50
	(平成19年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成19年度 ～平成26年度	30,580	平成27年度 ～平成39年度	8,052				8,052
	(平成20年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成20年度 ～平成26年度	6,641	平成27年度 ～平成40年度	32				32

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成21年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成21年度 ～平成26年度	14,284	平成27年度 ～平成41年度	2,622				2,622
	(平成22年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成22年度 ～平成26年度	7,020	平成27年度 ～平成42年度	2,191				2,191
	(平成23年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成23年度 ～平成26年度	14,934	平成27年度 ～平成43年度	16,719				16,719
	(平成24年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成24年度 ～平成26年度	5,330	平成27年度 ～平成44年度	2,942				2,942
	(平成25年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成25年度 ～平成26年度	5,269	平成27年度 ～平成45年度	16,937				16,937
	(平成26年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成26年度		平成27年度 ～平成46年度	61,358				61,358
	近海かつお一本釣漁船建造特別資金の利子補給 (平成17年3月議決)	融資額200,000千円以内の年利率2.0パーセント以内の額	平成17年度 ～平成26年度	12,039	平成27年度 ～平成32年度	2,132				2,132
	近海かつお一本釣漁船建造特別資金の保証料補給 (平成17年3月議決)	融資額200,000千円以内の年信用保証料率0.47パーセント以内の額	平成17年度 ～平成26年度	2,468	平成27年度 ～平成32年度	437				437
	沿岸漁業経営再建特別資金の利子補給 (平成21年3月議決 平成21年7月変更議決)	融資額400,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成21年度 ～平成26年度	16,115	平成27年度 ～平成32年度	3,986				3,986

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成22年3月議決)	融資額400,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成22年度 ～平成26年度	7,022	平成27年度 ～平成33年度	1,709				1,709
	(平成26年3月議決)	融資額100,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成26年度		平成27年度 ～平成37年度	6,728				6,728
漁業経営維持安定資金の 利子補給 (平成21年3月議決)	(平成21年3月議決)	融資額300,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成21年度 ～平成26年度	9,371	平成27年度 ～平成30年度	3,104				3,104
	(平成22年3月議決)	融資額300,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成22年度 ～平成26年度	4,697	平成27年度 ～平成33年度	1,931				1,931
	(平成23年3月議決)	融資額300,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成23年度 ～平成26年度	8,583	平成27年度 ～平成38年度	13,545				13,545
	(平成24年3月議決)	融資額750,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成24年度 ～平成26年度	5,383	平成27年度 ～平成43年度	12,721				12,721
	(平成26年3月議決)	融資額250,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成26年度		平成27年度 ～平成42年度	28,929				28,929
	(平成22年3月議決)	融資額500,000千円以内の年信用保証料率0.4パーセント以内の額	平成22年度 ～平成26年度	1,984	平成27年度 ～平成28年度	71				71

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	東北地方太平洋沖地震漁業災害対策特別資金の利子補給補助 （平成23年7月議決） （平成23年10月変更議決） （平成23年12月変更議決）	融資額1,000,000千円以内の年利率2.85パーセントの2分の1以内の額	平成23年度 ～平成26年度	30,775	平成27年度 ～平成29年度	6,659				6,659
	漁業災害対策資金の利子補給補助 （平成25年3月議決）	融資額300,000千円以内の年利率2.15パーセントの2分の1以内の額	平成25年度 ～平成26年度	199	平成27年度 ～平成32年度	666				666
	（平成26年3月議決）	融資額300,000千円以内の年利率2.15パーセントの2分の1以内の額	平成26年度		平成27年度 ～平成33年度	5,083				5,083
	かつお・まぐろ漁業振興資金の利子補給 （平成26年3月議決）	融資額1,200,000千円以内の年利率1.0パーセント以内の額	平成26年度		平成27年度 ～平成28年度	9,863				9,863
	近海かつお一本釣漁船建造等支援資金の利子補給 （平成26年3月議決）	融資額200,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成26年度		平成27年度 ～平成42年度	23,249				23,249
	近海かつお一本釣漁船建造等特別資金の利子補給 （平成26年3月議決）	融資額50,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成26年度		平成27年度 ～平成42年度	5,817				5,817
	近海かつお一本釣漁船建造等特別資金の保証料補給 （平成26年3月議決）	融資額50,000千円以内の年信用保証料率0.47パーセント以内の額	平成26年度		平成27年度 ～平成42年度	2,192				2,192
	室戸急潮漁業災害対策特別資金の利子補給補助 （平成26年3月議決）	融資額320,000千円以内の年利率2.65パーセントの2分の1以内の額	平成26年度		平成27年度 ～平成40年度	26,565				26,565

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	室戸急潮漁業災害対策特別資金の保証料補給補助 (平成26年3月議決)	融資額320,000千円以内の年信用保証料率0.84パーセントの2分の1以内の額	平成26年度		平成27年度 ～平成40年度	9,923				9,923
漁業 振興	漁海況情報等提供システム運用保守委託料 (平成24年3月議決)	13,250	平成24年度 ～平成26年度	3,424	平成27年度 ～平成29年度	4,280				4,280
	(平成26年3月議決)	172	平成25年度 ～平成26年度	49	平成27年度 ～平成29年度	123				123
	種苗生産委託料 (平成25年3月議決 平成26年3月変更議決)	295,200	平成25年度 ～平成26年度	126,514	平成27年度 ～平成28年度	168,686			財) 148,686	20,000
	(平成26年3月議決)	150,141	平成26年度		平成27年度 ～平成29年度	132,485			財) 29,484	103,001
	人工種苗生産技術開発委託料 (平成26年3月議決)	38,690	平成26年度		平成27年度 ～平成28年度	38,609				38,609
合併・ 流通	高知県1漁協の財務改善資金の利子補給 (平成19年10月議決)	融資額800,000千円以内の年利率2.0パーセント以内の額	平成19年度 ～平成26年度	53,838	平成27年度 ～平成29年度	9,688				9,688
	(平成24年3月議決)	融資額100,000千円以内の年利率2.0パーセント以内の額	平成24年度 ～平成26年度	1,508	平成27年度 ～平成34年度	7,045				7,045

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
用地対策	高知県土地開発公社の借入金に対する債務保証 (平成26年3月議決)	高知県土地開発公社が県から借り入れた公共用地先行取得資金貸付金を返済するため平成27年3月31日から平成27年4月1日まで金融機関から借り入れる6,385,988千円以内及び当該借入期間中の利息（年利率5.0パーセント以内）に相当する金額の合計額	平成26年度		平成27年度						
河川	和食ダム建設事業費 (平成25年3月議決)	4,576,000	平成25年度～平成26年度	1,968,606	平成27年度～平成28年度	1,562,754	743,871	669,000	(負) 75,012	74,871	
	(平成27年3月議決予定)	500,000	平成26年度		平成27年度～平成28年度	500,000	238,000	214,000	(負) 24,000	24,000	
	防災・安全交付金事業費 (宇治川) (平成26年3月議決)	147,000	平成26年度		平成27年度～平成28年度	145,572	72,786	65,000		7,786	
道路	国道439号社会資本整備総合交付金事業費 (木屋ヶ内トンネル) (平成26年3月議決)	840,000	平成26年度		平成27年度～平成28年度	702,450	469,587	197,000		35,863	
	県道安田東洋線社会資本整備総合交付金事業費 (小川トンネル) (平成26年3月議決)	2,000,000	平成26年度		平成27年度～平成28年度	2,000,000	1,337,000	596,000		67,000	
	渡船運航委託料 (平成27年3月議決予定)	146,430	平成26年度		平成27年度～平成29年度	146,430				146,430	
公園下水道	のいち動物公園管理運営委託料 (平成25年12月議決)	1,916,620	平成25年度～平成26年度	381,980	平成27年度～平成30年度	1,534,640				1,534,640	

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	春野総合運動公園管理運営委託料 (平成25年12月議決)	1,078,553	平成25年度 ～平成26年度	217,956	平成27年度 ～平成30年度	860,597				860,597
	室戸広域公園管理運営委託料 (平成26年12月議決)	80,210	平成26年度		平成27年度 ～平成31年度	80,210				80,210
	土佐西南大規模公園管理運営委託料 (大方地区・佐賀地区) (平成26年12月議決)	257,149	平成26年度		平成27年度 ～平成31年度	257,149				257,149
	土佐西南大規模公園管理運営委託料 (中村地区) (平成26年12月議決)	45,400	平成26年度		平成27年度 ～平成31年度	45,400				45,400
	池公園管理運営委託料 (平成26年12月議決)	19,673	平成26年度		平成27年度 ～平成29年度	19,673				19,673
	室戸体育館管理運営委託料 (平成26年12月議決)	19,797	平成26年度		平成27年度 ～平成29年度	19,797				19,797
住宅	定住促進マイホーム資金貸付金の利子補給 (平成14年3月議決)	融資額532,100千円以内の年利率1.5パーセント以内の額	平成14年度 ～平成26年度	13,865	平成27年度 ～平成33年度	445				445
港湾・海岸	港湾荷役機械賃借料 (平成24年10月議決)	76,911	平成25年度 ～平成26年度	16,156	平成27年度 ～平成32年度	42,850				42,850

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	高知港係留施設等管理運営委託料 （平成25年12月議決）	150,055	平成25年度 ～平成26年度	50,023	平成27年度 ～平成28年度	100,032			(使) 19,093	80,939
	（平成27年3月議決予定）	140	平成26年度		平成27年度 ～平成28年度	140				140
	甲浦港海岸緑地公園管理運営委託料 （平成26年12月議決）	4,674	平成26年度		平成27年度 ～平成29年度	4,674				4,674
	手結港海岸緑地公園管理運営委託料 （平成26年12月議決）	2,292	平成26年度		平成27年度 ～平成29年度	2,292				2,292
総務 事務	物品管理システム再構築等委託料 （平成26年3月議決）	15,464	平成26年度		平成27年度 ～平成30年度	15,464				15,464
教育 政策	新教育ネットシステム整備委託料 （平成24年3月議決）	124,633	平成24年度 ～平成26年度	48,132	平成27年度 ～平成29年度	70,193				70,193
	（平成26年3月議決）	2,694	平成25年度 ～平成26年度	688	平成27年度 ～平成29年度	2,006				2,006
教職員 ・福利	公立学校共済組合教職員住宅の賃借料 （平成10年3月議決）	住宅建設費351,569千円及び建設期間中の経過利息6,361千円以内の額に対する年賦金総額637,294千円並びに公租公課及び損害保険料の実額	平成10年度 ～平成26年度	325,657	平成27年度 ～平成30年度	82,869				82,869
	（平成11年3月議決）	住宅建設費435,281千円及び建設期間中の経過利息14,031千円以内の額に対する年賦金総額794,678千円並びに公租公課及び損害保険料の実額	平成11年度 ～平成26年度	365,826	平成27年度 ～平成31年度	119,605				119,605

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成12年3月議決)	住宅建設費217,282千円及び建設期間中の経過利息5,632千円以内の額に対する年賦金総額396,898千円並びに公租公課及び損害保険料の実額	平成12年度 ～平成26年度	168,570	平成27年度 ～平成32年度	75,323				75,323
	(平成14年3月議決)	住宅建設費96,822千円及び建設期間中の経過利息1,498千円以内の額に対する年賦金総額155,060千円並びに公租公課及び損害保険料の実額	平成14年度 ～平成26年度	69,373	平成27年度 ～平成34年度	46,510				46,510
学校安全対策	財団法人高知県教育造林事業団が行う学校教育施設整備等青少年の能力開発向上に資する事業資金の交付 (昭和43年12月議決)	県が教育の森として国有林野法に基づいて設定し財団法人高知県教育造林事業団が経営する学校部分林から生ずる分収益金に相当する額	昭和44年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成34年度					
	財団法人高知県教育造林事業団の造林資金融資損失補償 (昭和54年3月議決)	財団法人高知県教育造林事業団が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額74,890千円、20年据置、保育年利率3.5パーセント)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日において弁済することができなかった元本及び利息に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	昭和54年度 ～平成26年度		平成27年度					
	(昭和55年3月議決)	財団法人高知県教育造林事業団が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額52,790千円、25年据置、非補助事業年利率3.5パーセント)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日において弁済することができなかった元本及び利息に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	昭和55年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成38年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(昭和56年3月議決)	財団法人高知県教育造林事業団が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額50,110千円、25年据置、非補助事業年利率3.5パーセント）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日において弁済することができなかった元本及び利息に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	昭和56年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成39年度					
	(昭和57年3月議決)	財団法人高知県教育造林事業団が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額43,290千円、25年据置、非補助事業年利率3.5パーセント）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	昭和57年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成40年度					
社団法人高知県林業公社の教育の森造林資金融資損失補償	(昭和58年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額45,500千円、25年据置、非補助事業年利率3.5パーセント）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	昭和58年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成41年度					
	(昭和59年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額49,310千円、25年据置、非補助事業年利率3.5パーセント）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	昭和59年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成42年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(昭和60年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額47,460千円、25年据置、非補助事業年利率3.5パーセント)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかつた元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	昭和60年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成43年度					
	(昭和61年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額36,040千円、25年据置、非補助事業年利率3.5パーセント)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかつた元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	昭和61年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成44年度					
	(昭和62年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額33,100千円、25年据置、非補助事業年利率3.5パーセント)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかつた元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	昭和62年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成45年度					
	(昭和63年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額26,320千円、25年据置、非補助事業年利率3.5パーセント)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかつた元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	昭和63年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成46年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成元年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額59,150千円、35年据置、年利率6.5パーセント以内）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成元年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成57年度					
	(平成2年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額46,870千円、35年据置、年利率6.5パーセント以内）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成2年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成58年度					
	(平成3年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額44,510千円、35年据置、年利率6.5パーセント以内）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成3年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成59年度					
	(平成4年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額41,100千円、35年据置、年利率6.5パーセント以内）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成4年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成60年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成5年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額44,800千円、35年据置、年利率6.5パーセント以内)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成5年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成61年度					
	(平成6年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額35,650千円、35年据置、年利率6.5パーセント以内)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成6年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成62年度					
	(平成7年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額34,810千円、35年据置、年利率6.5パーセント以内)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成7年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成63年度					
	(平成8年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額32,710千円、35年据置、年利率5.0パーセント以内)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成8年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成64年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	社団法人高知県森林整備公社の教育の森造林資金融資損失補償 (平成9年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額36,580千円、35年据置、年利率5.0パーセント以内）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成9年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成65年度					
	(平成10年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額35,760千円、35年据置、年利率5.0パーセント以内）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成10年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成66年度					
	(平成11年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額37,690千円、据置35年以内、年利率5.0パーセント以内）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成11年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成67年度					
	(平成12年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額28,920千円、据置35年以内、年利率5.0パーセント以内）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成12年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成68年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成13年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額16,110千円、据置35年以内、償還55年以内、年利率5.0パーセント以内)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成13年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成69年度					
	(平成14年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額11,980千円、据置35年以内、償還55年以内、年利率5.0パーセント以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率))のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成14年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成70年度					
	(平成15年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額11,630千円、据置35年以内、償還55年以内、年利率5.0パーセント以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率))のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11.0パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成15年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成71年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成16年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額9,250千円、据置35年以内、償還55年以内、年利率5.0パーセント以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11.0パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成16年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成72年度					
	(平成17年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額6,490千円、据置35年以内、償還55年以内、年利率5.0パーセント以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11.0パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成17年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成73年度					
	(平成18年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額546,831千円、据置35年以内、償還55年以内、年利率5.0パーセント以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11.0パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成18年度 ～平成26年度		平成27年度 ～平成74年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	社団法人高知県森林整備公社が融資を受ける教育の森施業転換資金の利子に対する補助 (平成18年10月議決)	22,511	平成18年度 ～平成26年度	11,206	平成27年度 ～平成47年度	11,305				11,305
特別支援教育	スクールバス運行委託料 (高知若草養護学校) (平成25年12月議決)	62,646	平成25年度 ～平成26年度	17,006	平成27年度 ～平成28年度	32,965				32,965
	(平成26年12月議決)	14,385	平成26年度		平成27年度 ～平成28年度	14,385				14,385
生涯学習	香北青少年の家管理運営委託料 (平成26年12月議決)	195,098	平成26年度		平成27年度 ～平成31年度	195,098			(使) 11,144	183,954
	高知青少年の家及び青少年体育館管理運営委託料 (平成26年12月議決)	292,050	平成26年度		平成27年度 ～平成31年度	292,050			(使) 24,309	267,741
新図書館整備	新図書館情報システム等構築等委託料 (平成25年3月議決)	550,035	平成25年度 ～平成26年度	74,694	平成27年度 ～平成32年度	139,529			議 69,764	69,765
	(平成26年10月議決)	26,307	平成26年度		平成27年度 ～平成32年度	26,307			議 13,153	13,154
	新図書館等整備事業費 (平成26年3月議決)	11,523,680	平成26年度		平成27年度 ～平成28年度	11,523,680	1,945,176	3,336,000	議 5,728,103	514,401
文化財	高知公園管理運営委託料 (平成24年12月議決)	169,000	平成24年度 ～平成26年度	67,600	平成27年度 ～平成29年度	101,400				101,400

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	埋蔵文化財センター管理運営委託料 （平成24年12月議決）	239,243	平成24年度～平成26年度	87,927	平成27年度～平成29年度	151,316			使 117	151,199
	（平成26年3月議決）	8,967	平成25年度～平成26年度	1,309	平成27年度～平成29年度	7,658				7,658
スポーツ健康	国体夏季主会場建設に対する補助 （平成17年3月議決）	1,417,775	平成17年度～平成26年度	1,171,438	平成27年度～平成36年度	246,337				246,337
	県民体育館、武道館及び弓道場管理運営委託料 （平成26年12月議決）	550,964	平成26年度		平成27年度～平成31年度	550,964				550,964
公安委	警察共済組合職員住宅の賃借料 （平成15年3月議決）	年賦金総額106,316千円及び建設期間中の経過利息並びに公租公課及び損害保険料の実額	平成15年度～平成26年度	64,151	平成27年度～平成29年度	53,482				53,482
	（平成16年3月議決）	年賦金総額207,004千円及び公租公課並びに損害保険料の実額	平成16年度～平成26年度	121,672	平成27年度～平成31年度	104,952				104,952
	（平成18年3月議決）	年賦金総額327,894千円及び建設期間中の経過利息並びに公租公課及び損害保険料の実額	平成18年度～平成26年度	135,352	平成27年度～平成34年度	217,152				217,152
	（平成22年3月議決）	年賦金総額448,518千円及び建設期間中の経過利息並びに公租公課及び損害保険料の実額	平成22年度～平成26年度	98,172	平成27年度～平成38年度	382,166				382,166
	（平成23年3月議決）	年賦金総額571,144千円及び建設期間中の経過利息並びに公租公課及び損害保険料の実額	平成23年度～平成26年度	83,742	平成27年度～平成39年度	545,759				545,759

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	金額	期間	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成24年3月議決)	年賦金総額404,677千円及び建設期間中の経過利息並びに公租公課及び損害保険料の実額	平成24年度 ～平成26年度	5,260	平成27年度 ～平成40年度	439,170				439,170
	電子線マイクロアナライザ賃借料 (平成21年3月議決)	63,638	平成21年度 ～平成26年度	31,339	平成27年度 ～平成31年度	30,291				30,291
	講習用運転シミュレータ賃借料 (平成22年3月議決)	80,838	平成22年度 ～平成26年度	12,503	平成27年度 ～平成29年度	8,593				8,593
	中央監視システム機器賃借料 (平成22年3月議決)	5,302	平成22年度 ～平成26年度	3,676	平成27年度 ～平成28年度	1,376				1,376
	情報管理システム機器賃借料 (平成22年10月議決)	197,510	平成22年度 ～平成26年度	52,544	平成27年度 ～平成33年度	87,568				87,568
	総合指揮システム機器賃借料 (平成22年10月議決)	83,504	平成22年度 ～平成26年度	29,126	平成27年度 ～平成30年度	25,241				25,241
	通信指令システム機器賃借料 (平成24年3月議決)	969,516	平成24年度 ～平成26年度	217,917	平成27年度 ～平成30年度	508,473				508,473
	人事管理システム機器賃借料 (平成25年3月議決)	60,920	平成25年度 ～平成26年度	4,890	平成27年度 ～平成31年度	44,009				44,009
	交通管制システム機器賃借料 (平成25年3月議決)	335,582	平成25年度 ～平成26年度	2,333	平成27年度 ～平成30年度	9,137	2,663			6,474

課名	事項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	金額	期間	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	警察情報システム通信料 (平成25年10月議決)	87,043	平成25年度 ～平成26年度	15,585	平成27年度 ～平成30年度	62,337				62,337
	調理業務委託料 (警察学校) (平成25年12月議決)	41,091	平成25年度 ～平成26年度	10,757	平成27年度 ～平成28年度	21,515				21,515
	自動車保管場所調査事務 委託料 (平成26年12月議決)	74,290	平成26年度		平成27年度 ～平成28年度	74,290			(手) 74,290	

4 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における 現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普通債	445,582,369	454,824,079	42,459,000	40,189,230	457,093,849
(1) 土木	341,638,517	341,143,018	24,782,000	30,816,366	335,108,652
(2) 農林水産	75,848,902	74,288,455	4,467,000	7,825,844	70,929,611
(3) 教育	8,323,346	16,464,751	7,368,000	373,880	23,458,871
(4) 公営住宅	2,164,537	2,642,614	281,000	268,067	2,655,547
(5) 警察消防	4,689,146	6,765,715	3,865,000	137,952	10,492,763
(6) 庁舎	4,571,456	4,415,802	205,000	266,471	4,354,331
(7) 商工	281,509	316,035	512,000	10,787	817,248
(8) 総務	5,428,000	4,884,737	128,000	345,140	4,667,597
(9) 衛生	141,560	137,000			137,000
(10) 民生	2,146,896	3,437,792	851,000	124,583	4,164,209
(11) 労働	348,500	328,160		20,140	308,020
2 災害復旧債	7,827,245	9,837,778	1,508,000	1,690,394	9,655,384
(1) 土木	6,762,637	8,498,786	1,431,000	1,681,386	8,248,400
(2) 農林水産	1,044,494	1,253,392	64,000	9,008	1,308,384
(3) 教育	387	11,000	13,000		24,000
(4) 総務	18,695	20,600			20,600
(5) 警察	1,032	54,000			54,000
3 特別地方債	14,066	11,254		2,812	8,442
4 住民税等減税補てん債	2,287,040	1,889,100		124,300	1,764,800
5 臨時税収補てん債	773,894	586,157		191,511	394,646
6 特定資金債	4,289	3,380		1,181	2,199
7 臨時財政対策債	336,288,270	347,331,482	25,489,000	14,578,338	358,242,144
8 借換債	17,973,200	15,747,040		2,227,040	13,520,000
9 退職手当債	22,347,546	25,451,346	3,000,000	428,000	28,023,346
計	833,097,919	855,681,616	72,456,000	59,432,806	868,704,810

特 別 会 計

平成27年度特別会計（企業会計を除く。）予算説明

（歳入） 総括 (単位千円)

特別会計名	本年度予算額	前年度予算額	比較
収入証紙等管理	2,064,214	2,066,155	△ 1,941
給与等集中管理	102,426,000	103,519,000	△ 1,093,000
旅費集中管理	1,441,870	1,466,208	△ 24,338
用品等調達	1,245,520	1,331,000	△ 85,480
会計事務集中管理	3,878,775	3,459,312	419,463
県債管理	104,034,757	119,958,581	△ 15,923,824
土地取得事業	79,194	103,436	△ 24,242
災害救助基金	99,105	100,952	△ 1,847
母子父子寡婦福祉資金	95,270	82,183	13,087
中小企業近代化資金助成事業	229,030	292,656	△ 63,626
流通団地及び工業団地造成事業	1,989,477	817,083	1,172,394
農業改良資金助成事業	105,920	176,343	△ 70,423
県営林事業	406,096	351,810	54,286
林業・木材産業改善資金助成事業	1,626,382	1,626,263	119
沿岸漁業改善資金助成事業	103,140	103,173	△ 33
流域下水道事業	1,535,251	1,365,673	169,578
港湾整備事業	1,019,672	1,103,862	△ 84,190
高等学校等奨学金	408,243	434,995	△ 26,752
計	222,787,916	238,358,685	△ 15,570,769

(歳 出)

特別会計名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳										
				特 定 財 源										
				国庫支出金	地方債	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄附金	繰入金	繰越金	諸収入
収入証紙等管理	2,064,214	2,066,155	△ 1,941									56,219		2,007,995
給与等集中管理	102,426,000	103,519,000	△ 1,093,000											102,426,000
旅費集中管理	1,441,870	1,466,208	△ 24,338				83,828							1,358,042
用品等調達	1,245,520	1,331,000	△ 85,480										3,000	1,242,520
会計事務集中管理	3,878,775	3,459,312	△ 419,463											3,878,775
県債管理	104,034,757	119,958,581	△ 15,923,824		34,473,000							69,561,757		
土地取得事業	79,194	103,436	△ 24,242	58,279					1	3,260		16,539	1,115	
災害救助基金	99,105	100,952	△ 1,847	30,000						352		68,753		
母子父子寡婦福祉資金	95,270	82,183	△ 13,087									4,486	19,001	71,783
中小企業近代化資金助成事業	229,030	292,656	△ 63,626									14,619	1,067	213,344
流通団地及び工業団地造成事業	1,989,477	817,083	△ 1,172,394		123,000					1,103,035				763,442
農業改良資金助成事業	105,920	176,343	△ 70,423									6,175	59,980	39,765
県営林事業	406,096	351,810	△ 54,286							213,429		175,937	16,520	210
林業・木材産業 改善資金助成事業	1,626,382	1,626,263	△ 119		375,000							379,167	63,467	808,748
沿岸漁業改善資金助成事業	103,140	103,173	△ 33									3,128	64,134	35,878
流域下水道事業	1,535,251	1,365,673	△ 169,578	236,000	138,000		872,222					283,632	5,388	9
港湾整備事業	1,019,672	1,103,862	△ 84,190		491,000			187,879		85,105				255,688
高等学校等奨学金	408,243	434,995	△ 26,752									126,655	178,500	103,088
計	222,787,916	238,358,685	△ 15,570,769	324,279	35,600,000		956,050	187,880		1,405,181		70,697,067	412,172	113,205,287